

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月24日

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山梨県												
計画の目標	南海トラフ地震・首都直下地震における下水道重要施設の耐震化を行い安全・安心、快適な暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	887	A	887	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・処理場における下水道施設の耐震化率を33%（H29）から100%（H31）に増加。 下水道施設の耐震化実施率 下水道施設について 耐震化を実施した施設(施設) / 耐震化が必要な施設(3施設)	0%	33%	100%
2	・重要な管渠の地震対策を33%（H29）から100%（H31）に増加。 重要な管渠の地震対策実施率 重要な管渠のうち 地震対策が実施された延長(km) / 地震対策が必要な管渠の延長(14.5km)	0%	33%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	富士北麓幹線管渠	管渠耐震化 L=3.0km	富士吉田市外						120	策定済	
		要素番号:A1-1-2 (重点計画)																	
	A07-002	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	富士北麓浄化センター	施設耐震化(管理棟)	富士吉田市						90	策定済	
		要素番号:A1-1-1 (重点計画)																	
	A07-003	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	峡東流域幹線管渠	管渠耐震化 L=3km	山梨市外						255	策定済	
		要素番号:A1-2-1 (重点計画)																	
	A07-004	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	峡東浄化センター	施設耐震化(管理棟)	笛吹市外						5	策定済	
		要素番号:A1-2-10 (重点計画)																	
	A07-005	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	釜無川浄化センター	施設耐震化(管理棟)	富士川町						75	策定済	
		要素番号:A1-3-1 (重点計画)																	
	A07-006	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	釜無川浄化センター	施設耐震化(塩素混和地)	富士川町						80	策定済	
		要素番号:A1-3-1 (重点計画)																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	釜無川幹線管渠(地震対策)	管渠耐震化 L=2km	南アルプス市外						215	策定済	
		要素番号:A1-3-2 (重点計画)																	
	A07-008	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	桂川幹線管渠(地震対策)	管渠耐震化 L=0.5km	大月市外							7	策定済
		要素番号:A1-4-1 (重点計画)																	
	A07-009	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	釜無川浄化センター	施設耐震化	富士川町							40	策定済
		要素番号:A1-3-3 (重点計画)																	
												小計						887	
												合計						887	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 山梨県独自に評価を実施	事後評価の実施時期 交付期間終了後
	公表の方法 山梨県ホームページ内
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	総合地震対策計画に位置づけた、施設の耐震化を実施したことにより、地震時における流域下水道の処理機能の停止を未然に防止した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、新たな社会資本総合整備計画に基づき、下水道施設の耐震化を推進し、下水処理機能の継続的な確保を目指す。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	67%
処理機能を確保する必要があり実施時期や施工箇所に制限を受けることから事業の進捗が遅れたため。		
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
計画どおり事業が進捗した。		